

東ト協 27年度決算版 経営分析

東京都トラック協会は、平成27年度決算版「経営分析調査結果報告書」をまとめた。それによると、本業である一般貨物運送事業の営業利益は4年ぶりに黒字に転換し、黒字企業の割合が調査開始以来、初めて5割を超えた。燃料価格の低下が利益改善に寄与したが、一方で人件費などが増加し、小幅な改善にとどまった。こうした中で、小規模事業者は引き続き厳しい経営状況にあり、保有車両台数10台以下は8年連続の営業赤字となっている(「経営分析報告書」は本号に同封)。

2%となり、それぞれ4年ぶりに黒字化(図1)。全国平均はそれぞれ0.0%、▲(マイナス)0.3%で、利益状況は東京の方が好転している。ただ、車両10台以下は8年連続の営業赤字が続いている。一方、売上高経常利益率は1.1%で同0.4%増、運送事業の経常利益は、1億4000円増の▲3万4000円から、1万6000円の黒字に改善し、4年ぶりに黒字化した。車両50台以下は赤字が続いていたが、全体としては全国平均(▲2万8000円)よりは好転している。

10台以下 8年連続赤字

東ト協経営分析は、経営教育委員会(鈴木健之委員長)が実施し、4月27日開催の同委員会報告した。集計・分析対象は、全日本トラック協会「経営分析」基準と同じ貨物運送事業の売上高比率が80%以上の事業者。車両台数規模の構成は、10台以下60社・33%、11~20台65社・35%、21~50台45社・25%、51~100台10社・5%、101台以上4社・2%。1社平均の全売上高は、2億7000万円、2億3000万円、2億1000万円を占める。1社平均輸送量は3万8271トで同2.6%増。平均保有車両台数は21.3台で同2.4%増えた。

黒字企業 55%

採算状況は、燃料価格の値下がりや寄与し、売上高営業利益率は0.7%で同0.9%改善し、貨物運送事業の営業利益率は同0.6%上昇の0.2%。499万2000円増の▲3万4000円から、1万6000円の黒字に改善し、4年ぶりに黒字化した。車両50台以下は赤字が続いていたが、全体としては全国平均(▲2万8000円)よりは好転している。

日車当たり 営業利益 79円

1日1車当たりでは、営業利益が3万6813円(同3.1%)、同営業費用は3万6735円(同11.9%)で、営業利益率は11.9%増の11.9%。全国平均は11.9%増の11.9%。全国平均は11.9%増の11.9%。

人件費比率 57% 上昇

平均運送費は1億7599万3000円で同11.9%増。人件費比率は56.6%増の57.0%。全国平均は56.6%増の57.0%。

29年 春の褒章 竹ノ内副会長に黄綬褒章



平成29年春の褒章で、東ト協の竹ノ内副会長(タケウチ社長)が黄綬褒章を受章した。自動車運送事業における業務精励の功績により、受章した。国土交通省関係の受章者は58人・13団体。伝達式は5月16日、国交省10階共用大会議室で行われる。

紙面あんない

- 2 事業用自動車・新安全プラン策定へ
3 LEVO、低炭素型ディーゼル補助金
4 東ト協、物流政策委員会を開催
4 東ト協、経営教育委員会を開催
5 東ト協・東京都の環境対応支援策

図1 営業利益率

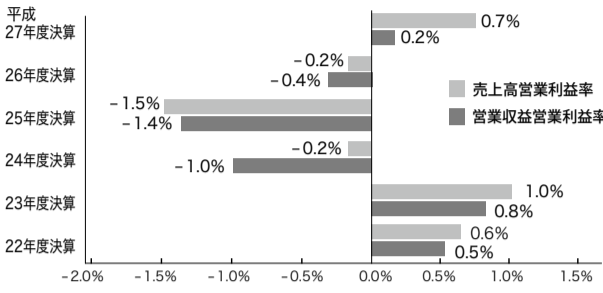


図2 1日1車当たりの営業損益

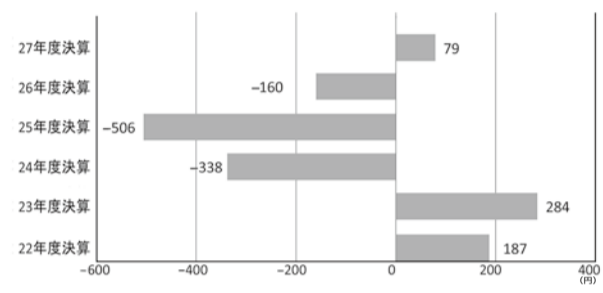
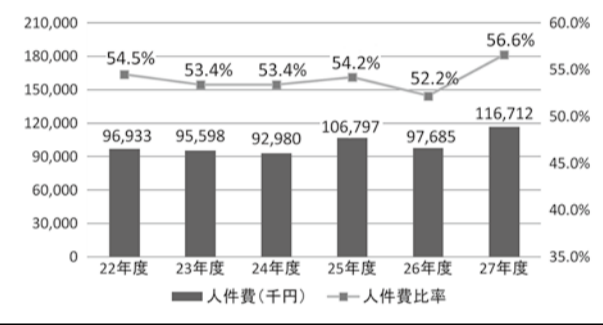


図3 営業収益に占める「人件費」比率



関東トラック協会(会長・千原武美)は、首都圏高速道路6社による「車両制限令違反者に対する大口・多頻度割引停止措置の見直し」に関し、高速各社と関東地方整備局にそれぞれ要望書を提出した。高速6社は4月から、車限令違反の処分措置を強化した。ただ、貨物積載に関しては発注者の荷主が深く関与しており、「トラック運送事業者の努力だけでは軸重超過な

車限令違反措置の強化 弾力的運用や猶予期間を

関ト協が要望書

どの違反をなくすことは極めて困難」として、実情を踏まえた運用や猶予期間の設定などを求めたもの。要望事項は、次の通り。▽荷主の責任強化 車限令違反に対する荷主責任を明確化するため、荷主勧告制度の積極的な発動など。▽運送事業者および荷主に対する見直し内容の周知徹底。▽自動軸重計による計測結果の取り扱い 測定誤差などが生じる懸念があることを考慮し、状況に応じ違反点数から除外

交差点事故に要注意!

指差し呼称で安全確認

するなど弾力的な運用。▽国際海上コンテナ輸送車両および特例8車種のトレーラへの対応 運送事業者が積載状態などを確認することが困難なため、軸重および重量に関する特例を設けること。▽累積期間拡大への対応 運送・荷主業界の双方とも準備・周知期間が必要なため、直ちに2年を開示すること。▽車限令に関する違反歴情報の提供 違反者にとどまらず、場合によっては協同組合など契約単位全体が処分を受けることから、新規加入審査や違反防止のための指導に活用するため、違反情報を開示すること。

# 事業用自動車 新・総合安全 プラン策定へ

国土省



計画期間 29〜32年度まで

国土交通省自動車局は4月27日、平成29年度第1回「自動車運送事業に係る交通事故対策検討会」を開催し、「事業用自動車総合安全プラン2009」に代わる、新たなプラン策定に向けて検討を開始した。

「総合安全プラン2009」については、28年度フォローアップ会議(3月24日)を開催し、今後の対応を審議した。

国土交通省自動車局は、道路運送車両の保安基準に基づく「基準緩和自動車」の認定要領(通達)を一部改正するとともに、「基準緩和自動車の処分等要領」を制定する方針だ。

## 国土省 緩和基準車 継続認定期間を延長 違反排除へ処分強化

国土交通省自動車局は、道路運送車両の保安基準に基づく「基準緩和自動車」の認定要領(通達)を一部改正するとともに、「基準緩和自動車の処分等要領」を制定する方針だ。

具体的には、安全性優良事業所認定制度(Gマーク制度)を活用し、法令遵守体制が徹底している事業用の基準緩和自動車は、インセンティブとして継続緩和認定の有効期間を延長し、手続き負担の軽減を図る方針。

30年度末の目標達成が困難な状況にあり、加えて自動車先進安全技術の進展、運転者の健康・過労に起因する事故の増加など、取り巻く状況が大きく変化している。

このため新プランの策定に向けて、交通事故防止対策検討会で新たな対策理念と指標、必要な施策などについて検討することにした。

第1回検討会では、事業者・利用者・行政による安全トラリアングルの構築や、自動運転など新技術の開発・利用・普及

の有効期間は現行2年だが3年に延長し、その後も適切な運行が確保されている場合、最長4年まで延長する。

一方、違反運行を排除するため、行政指導や処分などの要領を定め、強化する方針。

重大事故の起ちまたは不正な運行などの情報が、認定条件や制限に違反して運行した疑いがあると判断した場合、違反事実を確認した上で、違反点数を付与する。

### 全ト協

30年4月1日

### 振興センター合併

全日本トラック協会と貨物自動車運送事業振興

## 国土省 次期物流大綱策定へ 提言に向けた骨子案

国土交通省は4月20日、第4回「総合物流施策大綱に関する有識者検討会」を開催し、次期物流施策大綱の策定に向けた提言の骨子案を示し、審議した。

現大綱が平成29年度目標年次を迎えるため、今年度末に策定する方針だ。

センターは4月25日、合併に伴う契約締結の調印式を行った。平成30年4月1日付で、振興センターを全ト協に吸収合併する予定。

合併を機に、トラックステーションをはじめ、休憩施設について総合的な拡充に取り組む方針。

これに伴い、全ト協内に休憩施設に関する業務を一元的に担当し遂行する部門を設ける。

なお、同日は全ト協の星野良三会長と振興センターの大須賀正孝理事長が合併契約に調印。今後6月29日開催の全ト協総会などで、合併に伴う特別決議を行う予定。



首相官邸ホームページより

## 第48回 全国ドラコン優勝者 安倍総理を表敬訪問

全日本トラック協会主催の第48回「全国ドラコンドライバー・コンテスト」(平成28年10月開催)の優勝者が4月20日、安倍首相三内閣総理大臣を表敬訪問した。

同日は、昨年の全国ドラコンで総合優勝し内閣総理大臣を表彰した。

理大臣賞を受賞した、井上誠さん(日立物流南関東神奈川輸送営業所)をはじめ、各部門優勝のドライバーが、全ト協の星野良三会長や伊藤昭人副会長らとともに首相官邸を訪ね、安倍総理が直接、井上さんに総理大臣杯を手渡すとともに、「多くのドライバーの模範となるような実績をあげていただくと述べ、激励した。

一行はその後、国土交通省を訪れ、石井啓一大臣を表敬訪問した。

運行管理者国家試験対策テキスト  
【貨物自動車運送事業編】  
平成29年8月版  
過去の問題の解説と  
実践模擬問題  
税込価格2,592円  
お求めは東京都トラック協会各支部または下記まで  
株輸送文研社 <柏林書房>  
TEL.03-3861-0291(代) FAX.03-3861-0295

エネルギー・フロンティア  
TOKYO GAS  
NGVを選ぶことが  
地球の未来を変える。

●天然ガスを燃料とするNGV(天然ガス自動車)は、燃料多様化によりエネルギーセキュリティに貢献  
●天然ガスの可採年数は250年程度(出典:IEA World Energy Outlook 2011)  
●天然ガスは燃やしてもSOxや黒煙を発生しないクリーンなエネルギー

東京ガス株式会社 NGV事業部 〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20 TEL.03-5400-6772 http://eee.tokyo-gas.co.jp/ngv

おかげさまで  
40000台突破  
日本の天然ガス自動車普及台数は、4万台を突破いたしました。(平成28年3月末)

# 運輸 点描

GROUNDと大和ハウス工業は3月に、次世代型物流センター「Intelligent Logistics Center (ILC)」の共同開発で業務提携した。新規に建設する物流施設にロボットや人工知能(AI)を活用したシステムを導入し、テナントごとの物量予測をもとにロボットを再配置(シェアリング)して、これにより施設全体を最適化するという、新しい概念の物流センターを提供する。

## 次世代型物流センター

GROUNDと大和ハウス工業 共同開発で提携

GROUNDと大和ハウス工業は、共同でILCの企画・設計・開発を行うことで合意した。今後、大和ハウス工業が建設する物流施設に、GROUNDが提供している物流ロボット「Butler(バトラー)」および現在開発中の人工知能(AI)を活用した物流センター最適化システムを導入する。

GROUNDはEコマースを対象に、物流効率化支援のためのクラウド型物流プラットフォームを開発した。同社は昨夏、イン

## 新築施設にロボットを標準装備 テナント同士がシェアリング

ドのベンチャー企業である、GreyOrange社が開発した自

自動制御で最適化

これは、歩き回らずにピッキング作業を行うシステム。自走式ロボットが該当する商品をラックごと作業者のもとへ搬送する。床面に等間隔で貼付したバーコードシールの番地を、ロボットのカメラが識別しながら目的地へ向かう。

人は所定の場所を離れず、スクリーンの指示を見て、ロボットが搬送してきたラックの棚から商品を取り、種まき方法でピッキングを行う。ロボットの制御用ソ

フトでリアルタイムにデータを分析し、作業効率が高まるようにオーダーの組み換えやラックの配置換えを行う。これにより搬送回数や距離を最小限に抑え、搬送距離を最短化する。

商品の保管数やピッキングの処理件数が増え、ラックまたはロボットの台数を増やすことで対応できる。さらに物流センターに入居する企業同士で、このシステムをシェアリングすることも可能だ。荷主ごとにその日の作業量を予測し、ある荷主の物量が大幅に増える見込みの時は、別の荷主のリースを融通する。繁忙期の異なる企業同士を組み合わせれば、リソ

ースをより効率良く利用できる。Eコマース向け物流センターの建設ラッシュが続く中、同社は大和ハウス工業との提携によって、新設のセンターに「バトラー」を標準装備して普及を図る。「バトラー」以外にも最新ロボットの導入を検討している。Eコマース市場では、アマゾンをはじめ海外の大手業者が莫大な投資によって物流機能の強化を図っている。これに対し同社は、複数企業が共同で利用できるプラットフォームを提供し、国内の事業者を支援していく考えだ。(ジャーナリスト 巴 未希)

## LEVO 低炭素型ディーゼル車補助公募

国土交通省・環境省の連携事業として、平成29年度「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業)の公募が行われる。

申請受付期間は6月12日から30年1月31日まで。補助予算額は約28億円。予算残額が2割程度になる段階まで、申請受付順に審査する(これ以降はすべての申請を対象に降はす)。廃車を伴

に審査し、予算残額を超過した場合抽選で決定。対象車両は車両総重量3.5トンを超え、より燃費性能に優れた低炭素型ディーゼルトラックの導入が条件。今年度から燃費性能の劣る廃車を伴わない場合でも補助する。補助率は、標準的な燃費水準のトラックとの価格差について、廃車を伴

う場合はその2分の1、廃車を伴わない場合は3分の1。対象事業者は、一般・特定各貨物自動車運送事業者、第二種貨物利用運送事業者で、資本金3億円以下または従業員数300人以下の中小企業のほか、これら事業者に自動車貸し渡すリース事業者。

公募期間 6月12日～ 30年1月31日



トラック輸送におけるCO2排出削減を図るため、中小トラック運送事業者を対象に導入経費の一部を補助し、導入を支援するもの。環境優良車普及機構(LEVO)が執行団体として補助申請の受付を行う。

これに伴いLEVOでは、全国9ブロックで公募説明会を開催する。東京会場では5月19日(全日本トラック協会)と、同30日(東京都トラック協会)でそれぞれ開催する。時間はいずれも午後1時30分～3時30分。

公募要領および説明会などの詳細は、LEVOホームページを参照。▽申請・問い合わせ先 LEVO「低炭素型ディーゼル車普及加速化事業」執行グループ(〒160-0004 新宿区四谷2の14の8 YPCビル6階、03-5341-4577、FAX03-5341-4578、メールアドレス hojokin@levo.or.jp)

増設を伴う代替を行い、29年4月1日から30年2月28日までに、各市町村から危険物取扱所の完成検査済証の交付を受け、当該設備の支払いを完了するもの。助成対象は会員事業者および協同組合・同連合会。交付申請は年度内1施設限り。過去に助成を受けている場合、対象外。

助成額は、軽油タンク新設(1か所分のみ)が100万円、同増設が30万円(申請額が予算額を超過した場合、1件当たりの助成額を減額する場合がある)。必要ない申請書類など詳細は、東ト協ホームページを参照。

申請受付 8月1日～10月31日

全日本トラック協会

10月31日まで。助成予算額は1億円。

各都道府県トラック協会を通じて公募するもの。これに伴い、東京都トラック協会は会員事業者の申請受付を行う。主な助成要件は軽油専用タンク(埋設型)の設置を伴う自家用燃料供給施設の新設、増設または

WebKIT 運賃指数

4月は115 高い水準続く

WebKITの成約運賃指数によると、4月の指数は115だった。

トラック運送業 28年 賃金・労働時間データ集

厚労省の「賃金構造基本統計調査」から、トラック運送事業に関する部分抽出し、作成。それによると、道路貨物運送業(従業員10人以上)における、28年の給与月額(決まって支給する現金給与額)は、32万3600円(前年比54.00円増)。

職別別では、営業用大型貨物自動車運送者の平均実労働時間は、207時間だった。

平均実労働時間については、大型運送者の所定内が178時間(同2時間減)、超過が39時間(同1時間増)の合計217時間。普通・小型運送者の所定内が175時間(同1時間減)、超過が32時間(同1時間増)の合計207時間だった。

均給与月額は34万8600円(同8600円増)、普通・小型運送者は30万8500円(同7700円増)だった。

全日本トラック協会は、このほど、平成28年の「トラック運送事業に関する賃金・労働時間データ集」を作成した。内容はホームページの会員専用ページに掲載(ダウンロード可能)。

従業者規模別にみると、普通・小型運送者は、10～99人規模が29万1100円(同2200円増)、100～999人規模が31万円(同2万1800円増)。

平均実労働時間については、大型運送者の所定内が178時間(同2時間減)、超過が39時間(同1時間増)の合計217時間。普通・小型運送者の所定内が175時間(同1時間減)、超過が32時間(同1時間増)の合計207時間だった。

# 東ト協 物流政策委員会

## 運賃や残業規制への対応審議

月60時間を超える残業割増賃金率50%以上の適用、取引環境・労働時間の改善に向けたパイロット事業など各課題の動向に言及。

特に残業の上限規制について、運輸関係の労働組合は5年間の猶予期間後に一般則(年間720時間以内)の適用を主張していると説明。業界はこれら政策課題への対応強化を迫られているとした。

議事では、物流政策小委による検討や取り組みについて報告。運賃問題に関しては、藤倉委員長はあいさつで、2年後に予定される

題に関しては、藤倉委員長が参画する国土交通省の検討会の方針や、取引の改善に向けた方策などを踏まえ、適正収受に向けた取り組みを推進する。

また、4月に警視庁駐車対策課と意見交換を行ったほか、11月に開催予定の東京都駐車対策協議会で、業界の実情と対応策などについて、改めて意見発表を行う予定。

引き続き、新たな課題として浮上した、罰則付きの残業上限規制について説明。自動車運搬業務も5年間の適用猶予後に、一般則より長い年960時間以内とする規制が適用されることを説明した。

その上で、これら政策課題への対応に関して意見交換。残業上限規制は業界の業務実態と乖離し、事業に深刻な影響が出るおそれがあるとの懸念が示された。さらに、各種問題の根底にある課題として運賃問題が指摘され、適正収受の上で運賃規制の強化などを求める意見が出された。



## 小委員会での活動経過などを報告

対応を模索する方針。

また、4月に警視庁駐車対策課と意見交換を行ったほか、11月に開催予定の東京都駐車対策協議会で、業界の実情と対応策などについて、改めて意見発表を行う予定。

引き続き、新たな課題として浮上した、罰則付きの残業上限規制について説明。自動車運搬業務も5年間の適用猶予後に、一般則より長い年960時間以内とする規制が適用されることを説明した。

その上で、これら政策課題への対応に関して意見交換。残業上限規制は業界の業務実態と乖離し、事業に深刻な影響が出るおそれがあるとの懸念が示された。さらに、各種問題の根底にある課題として運賃問題が指摘され、適正収受の上で運賃規制の強化などを求める意見が出された。

## ロジ研 物流フォーラム



### 「勇気持って行動を」

東ト協ロジ研、三組織を中心としたイクス研究会(藤倉泰徳本部長)は、参加者を含めて約100人が参加した。

冒頭、藤倉本部長が「オープン物流フォーラム」を開催テーマとする「使命(事業)の継続には諸課題に対応していかなければならないが、特にデフレからの脱却が鍵となる」と強調した。

フォーラムでは、「物流業界を取り巻く環境変化への対応」をテーマに、経世論研究所所長で作家・経済評論家の三橋貴明氏と、京大大学

院工学研究科教授で内閣官房参事の藤井聡氏がそれぞれ講演。

三橋氏は、トラック運送業界では長時間の荷待ちなどが生産性を大きく低下させているが、その解消には荷主に荷待ち料金などを請求する必要があり、労働力不足で輸送需給が逼迫している今こそ、「交渉のチャンス」と強調。

藤井氏は、トラック運賃・料金制度をめぐる問題について指摘。同氏は国土交通省の適正運賃・料金検討会の座長を務めているが、荷待ち時間などに對する料金について、運賃とは別建てで収受する仕組みが必要との考えを示した。

この後、両氏と藤倉本部長の3氏によるセッションと強調。

藤井氏は、コンプライアンスを徹底することにより、不良・不適合な事業者が排除されるようにしていく必要があるとし、

### 新会員

【多摩支部】

◆佐川急便株式会社府中営業所 国立市谷保3-158の3▽042・5801626▽一般貨物運送(普通車26台、小型車4台)、軽貨物運送(軽車10台)、利用運送(軽車10台、利用運送)

◆佐川急便株式会社福生営業所 福生市福生2-217の1▽042・5395161▽一般貨物運送(普通車19台、小型車1台)、軽貨物運送(軽車8台、利用運送)

◆佐川急便株式会社三鷹営業所 三鷹市野崎1-14の5▽0422・327470▽一般貨物運送(普通車47台、小型車3台)、軽貨物運送(軽車22台)、利用運送

◆佐川急便株式会社武蔵村山営業所 武蔵村山市伊奈平2の62の1▽042・5607862▽一般貨物運送(普通車51台、小型車3台)、軽貨物運送(軽車21台)、利用運送

## 東ト協 経営教育委員会

東ト協経営教育委員会(鈴木健之委員長)は4月27日、東ト協総合会館で平成29年度第1回委員会を開催し、27年度決算版事業方針について審議した。

冒頭、鈴木委員長があいさつし、「日本の物流を壊さないため、官主導により(適正な運賃・料金収受などに)向けた取り組みを推進する」と、28年度決算版「東ト協事業方針」について審議した。

「東ト協経営分析」調査をはじめ、28年度事業の実施内容を報告するとともに、同委員会の29年度事業方針について審議した。

冒頭、鈴木委員長があいさつし、「日本の物流を壊さないため、官主導により(適正な運賃・料金収受などに)向けた取り組みを推進する」と、28年度決算版「東ト協事業方針」について審議した。

「東ト協経営分析」調査をはじめ、28年度事業の実施内容を報告するとともに、同委員会の29年度事業方針について審議した。

冒頭、鈴木委員長があいさつし、「日本の物流を壊さないため、官主導により(適正な運賃・料金収受などに)向けた取り組みを推進する」と、28年度決算版「東ト協事業方針」について審議した。

冒頭、鈴木委員長があいさつし、「日本の物流を壊さないため、官主導により(適正な運賃・料金収受などに)向けた取り組みを推進する」と、28年度決算版「東ト協事業方針」について審議した。

「東ト協経営分析」調査を実施するとともに、経営環境の変化に対応した経営課題に関する各種の研修会を開催する。また、全日本トラック協会の経営分析事業に協力するほか、経営診断やインテンシブ導入促進などの助成事業の受付対応を行う。

情報システム化事業では、各会議におけるタブレット端末の使用は、費用対効果の観点から使用を取りやめるが、引き続き、Eメールの活用などにより、ペーパーレス化を推進する。このほか、輸送相談や苦情処理事業を引き続き実施する。

東ト協は5月8日から、平成29年度の第38回「ドライバー・コンテスト」の出場者を募集している。募集期間は6月9日まで。今回から学科試験について見直しを行い、出題問題は全日本トラック協会の試験問題などを参考に、東ト協運行管理部が作成し、試験時間は60分間とする。また表彰基準を見直し、表彰状の授与は各部門の上位5位まで(従来は上位10位まで)とするほか、表彰が重複する場合は省略する。

〔競技部門〕

一般(2・4・11)・後(2・4・11)・

東ト協は5月8日から、平成29年度の第38回「ドライバー・コンテスト」の出場者を募集している。募集期間は6月9日まで。今回から学科試験について見直しを行い、出題問題は全日本トラック協会の試験問題などを参考に、東ト協運行管理部が作成し、試験時間は60分間とする。また表彰基準を見直し、表彰状の授与は各部門の上位5位まで(従来は上位10位まで)とするほか、表彰が重複する場合は省略する。

〔競技部門〕

一般(2・4・11)・後(2・4・11)・



## 「経営分析」や各種研修実施

東ト協経営教育委員会(鈴木健之委員長)は4月27日、東ト協総合会館で平成29年度第1回委員会を開催し、27年度決算版事業方針について審議した。

冒頭、鈴木委員長があいさつし、「日本の物流を壊さないため、官主導により(適正な運賃・料金収受などに)向けた取り組みを推進する」と、28年度決算版「東ト協事業方針」について審議した。

冒頭、鈴木委員長があいさつし、「日本の物流を壊さないため、官主導により(適正な運賃・料金収受などに)向けた取り組みを推進する」と、28年度決算版「東ト協事業方針」について審議した。

## 東ト協 契約保養施設 「太陽の里」スパ&リゾート

東ト協は新たな契約保養施設として、レジャー施設「太陽の里グループ」を運営する、デーベロップヤリタと割引利用契約を締結した。

これにより、千葉県にある「太陽の里スパ&リゾート九十九里」(0475-32-5550)と、「同 スパ&リゾート犬吠埼」(0479-25-6000)が、東ト協の契約保養施設に加わり、優待料金で利用できる。

予約申し込みの際に、東ト協会員である旨を申し出ると、定価の10%割引料金が適用される。詳細は、東ト協ホームページを参照。

東ト協は5月8日から、平成29年度の第38回「ドライバー・コンテスト」の出場者を募集している。募集期間は6月9日まで。今回から学科試験について見直しを行い、出題問題は全日本トラック協会の試験問題などを参考に、東ト協運行管理部が作成し、試験時間は60分間とする。また表彰基準を見直し、表彰状の授与は各部門の上位5位まで(従来は上位10位まで)とするほか、表彰が重複する場合は省略する。

〔競技部門〕

一般(2・4・11)・後(2・4・11)・

お悔やみ申し上げます

元品川支部長 石川氏が死去

石川 瑛氏 東ト協の元品川支部長、12年から24年まで本部常任理事・品川支部部長を務めた。平成元年に運輸大臣表彰、9年に黄綬褒章を受章。

石川 瑛氏 東ト協の元品川支部長、12年から24年まで本部常任理事・品川支部部長を務めた。平成元年に運輸大臣表彰、9年に黄綬褒章を受章。

# 29年度「環境対応支援策」説明会

東ト協・東京都



説明会では、都環境局環境改善部の宇山竜二自動車環境課規制監察担当課長があいさつ。各種支援策や貨物輸送評価制度により、CO<sub>2</sub>削減対策を推進した結果、第3期(23～27年度)自動車環境管理計画制度のCO<sub>2</sub>削減量は143万トと説明し、「トラック運送事業者の低公害車への買い換えや、エコドライブ推進によるもの」と評価した。

制度について説明した。東ト協環境部は、低公害車・省エネ対策用機器の導入補助のほか、国土交通省の低公害車普及促進対策補助金や、環境省と国交省連携事業の29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業)について説明した。

あわせて、東ト協交付金会計部が第37回地方近代化基金融資や、信用保証料の助成について説明した(既報4月25日号)。

この後、東京都の「貨物輸送評価制度」に関する説明会を開催し、制度改正の内容などについて説明した。説明会は、4月13日と19日に続いて実施した。

## 東京都の支援策

- 申請受付期間 4月3日～30年3月30日
- 申込先 取扱金融機関
- 融資対象車種 ①軽自動車、②普通自動車、③自動車リース事業者(企業規模は問わない)。ただし、使用者が①に該当する場合のみ
- 補助対象車種 HVトラック
- 補助率 ①企業 中小企業者 1億円、②個人事業者(含む)が低公害・低燃費車を購入する際、都が融資を斡旋し、東京信用保証協会の信用保証により、取扱金融機関が融資する。融資利率が低利で、都が利子補給や信用保証料を補助する。
- 融資対象車種など 指定低公害・低燃費車への買い換え、所有の旧規制車を道路運送車両法第15条または第16条に基づく抹消を行い、①車両総重量が同等程度への買い換え、②廃車する自動車と同一、③廃車する自動車と同一、④乗用車から貨物車など、使用目的が異なる自動車への買い換えでない。各条件をすべて満たす場合
- 融資限度額 ①企業 1億円、②個人事業者(含む)が低公害・低燃費車を購入する際、都が融資を斡旋し、東京信用保証協会の信用保証により、取扱金融機関が融資する。融資利率が低利で、都が利子補給や信用保証料を補助する。
- 融資期間 7年以内
- 償還方法 毎月元金均等返済(元金6か月据え置き)
- 補助率 ①利子補助 2割、②元金補助 1割
- 実績報告 提出期限 30年3月30日
- 申請窓口・問い合わせ先 東京都環境局環境改善部自動車環境課(03・5388・3535)
- 補助対象車種 HVトラック
- 補助率 ①企業 中小企業者 1億円、②個人事業者(含む)が低公害・低燃費車を購入する際、都が融資を斡旋し、東京信用保証協会の信用保証により、取扱金融機関が融資する。融資利率が低利で、都が利子補給や信用保証料を補助する。
- 融資期間 7年以内
- 償還方法 毎月元金均等返済(元金6か月据え置き)
- 補助率 ①利子補助 2割、②元金補助 1割
- 実績報告 提出期限 30年3月30日
- 申請窓口・問い合わせ先 東京都環境局環境改善部自動車環境課(03・5388・3535)
- 補助対象車種 HVトラック

## 東ト協の支援策

補助台数 350台

1台から導入可能。リース導入もリース事業者が3台要件がかかるため、事業者は1台から導入可能

※要件緩和 ①次の認定・認証を取得している事業者は3台要件を免除され、1台から導入可能

①グリーン経営認証、②安全性優良事業所認定、③ISO9001またはISO14001認証取得の事業者

なお、3台要件を満たさない場合(年度内に2台以下)は、購入に限りトラック協会のみ補助

◆申請手続き 事前申請を基本に、交付決定を受けた新規登録車(使用過程車のCNG改造車を除く)で、30年3月16日までに登録完了・実績報告が可能なこと

## 車種別補助額一覧

車種	積載クラス(車両総重量クラス)	関係機関別補助額(上限額)			補助額計(国交省+都+トラック協会)
		通常車種との価格差	国土交通省	東京都(中小事業者)	
CNGトラック	2トン	80.0	26.6	10.0	60.0
	4トン	300.0	100.0	10.0	87.5
CNGトラック(大型)	[25トン]	850.0	-	20.0	120.0
CNGトラック(改造)	2トン	80.0	26.6	-	15.0
	4トン	300.0	100.0	-	15.0
HVトラック	2トン	77.0	25.6	16.4	9.7
	4トン	268.0	89.3	57.1	33.5

注:東京都のCNGトラック補助は、車両総重量8トン超の場合は20万円となる

- ◆補助対象機器・補助額は、次の通り
- ◎EMS(エコドライブ管理システム)・DR(ドライブレコーダー) 2分の1または1万5千円(上限)のどちらか低い金額、②エアヒーター・車載バッテリー式冷蔵庫(標準型)／東ト協価格の2分の1または6万円(上限)のどちらか低い金額
- ◆補助額(定額) ①EMS用車載器／東ト協のみ1万円、②DR用車載器(標準型)／東ト協のみ1万円、▽同運行管理連携型／国の補助がない場合・全ト協2万円のみ、国の補助がある場合・東ト協のみ1万円
- ◆補助台数 ①EMS用車載器500台、②DR用車載器1300台
- ◎環境タイヤ(リトルムページを参照)
- ◆補助額 ①蓄熱マット等 1社3台まで
- ◆補助台数 40台(1社5台まで)
- ◆申請・問い合わせ先 東ト協環境部(環境対策窓口) 03・3359・3617 / 受付時間 平日(月)金曜日 午前9時30分～11時30分・午後1時～5時 ※詳細は、東ト協ホームページを参照

## 協会 日誌

- 4月16～30日
- 17日 事務局部長会 〇グリン・エコプロジェクトセミナー(18日)
- 18日 紙・パルプ専門部会役員会 〇関東・甲信越重量部会正副部会長会議
- 19日 物流経営士課程 〇グリーン・エコプロジェクト及び東京都貨物輸送評価制度説明会 〇物流政策委員会正副委員長会議 〇青年部正副本部長会議 〇同幹事会
- 20日 女性部正副本部長会議 〇組織整備特別委員会 〇環境委員会正副委員長会議 〇未来型トラック
- 21日 指導監査 〇引越専門部会役員・二委員会合同会議
- 22日 初任運転者特別講習(23日)
- 23日 東京都・八丈町・青ヶ島村合同防災訓練 現地調査(26日)
- 24日 事務局部長会 〇食料・酒類飲料専門部会役員会
- 25日 ロジ研正副本部長会議 〇オープン物流フォーラム
- 26日 物流経営士課程 〇環境対応支援策及び東京都貨物輸送評価制度説明会
- 27日 経営教育委員会 〇物流政策委員会
- 28日 経営者実務セミナー

## 日程ボード

- 5月16～31日
- 16日(火) 11時 取扱事業・積合専門部会役員会(東ト総会会館) 〇16時 重量品専門部会通常総会(大洗鷗松亭)
- 17日(水) 正午 総務委員会正副委員長会議(東ト総会会館) 〇13時30分 総務委員会(同)
- 18日(木) 15時30分 セミナー 〇環境対策部会通常総会
- 19日(金) 正午 正副部会長会議(東ト総会会館) 〇13時 常任理事会(同)
- 20日(土) 17時 食料専門部会砂糖委員会(元湯陣屋)
- 22日(月) 14時 三組織連絡会(東ト総会会館) 〇17時30分 鉄鋼専門部会通常総会(同)
- 24日(水) 正午 正副部会長会議(東ト総会会館) 〇13時 常任理事会(同)
- 29日(月) 正午 正副部会長会議(東ト総会会館) 〇13時 理事会議(同)

# 深川・城東支部 合同事故防止大会



## 「事故1件も起こさないう」 防止徹底へ大会宣言

改めて注意を求めた。引き続き、28年度SDコンテストで無事故無違反達成チームが所属する事業所を表彰。深川支部28事業所109チーム、城東支部28事業所71チームに対し、江森東副会長(運輸安全委員長)および高取・永嶋各支部長から、それぞれの代表に表彰状と記念品が贈られた。

同日は、来賓として東京運輸支局の秋山泰隆次長、亀戸労働基準監督署の久末吉一署長、東京湾岸警察署の永井達夫交通課長が出席しあいさつ。特に江森副会長は、「今年の会員第一当死亡事故は1件だが、ひき逃げという残念な事故。基本にマナーを守らない自転車など、危険なことが多い。一緒に協力しないと、事故は防げない」と呼びかけた。

### 5月「自転車月間」 安全利用キャンペーン

東京都青少年・治安対策本部は、5月の「自転車月間」を迎え、平成29年度「自転車安全利用TO KYOキャンペーン」を実施している。

警視庁や各区市町村、関係団体などと連携して展開しているもので、啓発用リーフレットや、ス

の事故も起こさないぞ」とシブプレヒコールし、事故防止への決意を新たに示した。

また、城東支部・中村克敏副支部長(支部運輸安全委員長)が、本部で初めて開催する「東ト協ベストドライバーコンテスト」について説明。最後に、深川支部・高取支部長が閉会のあいさつを述べた。

### 中央道・名神高速 集中工事で規制

中央自動車道の集中工事に伴い、高井戸IC(インターチェンジ)〜八王子IC間の上下線で、5月15日午前零時から26日午後12時まで昼夜連続の車線規制が行われる。

また名神高速道路の集中工事に伴い、吹田IC〜春日井IC間の上下線で、5月15日午前零時から27日午前6時まで昼夜連続の車線規制が行われる。

詳細は、「中央道集中工事」「名神集中工事」各ホームページを参照。

## 北支部 トラック交通安全教室

東ト協北支部(上野紀一支部長)は4月22日、区立柳田小学校(員塚一石校長)で、授業の一環としてトラックを使った交通安全教室を開催した。

交通安全教室は、本部署が作成した「マニュアル」に基づいて実施。校庭に2ト車・4ト車・大型タンクローリーを持ち込み、王子警察署の協力によりパトカーや白バイも使った行われた。

東ト協と警視庁交通部による「いつしよに安全



### 小学1・2年生を対象に

「キャンペーンの一環」として、昨年に行ったもので、入学したばかりの1年生と2年生のほか、教職員や父兄などが多数参加。上野支部長はあいさつで、「トラックの運転者は事故を起こさないように努力しているが、歩きスマホや

マナーを守らない自転車など、危険なことが多い。一緒に協力しないと、事故は防げない」と呼びかけた。

引き続き、支部の会員事業者が講師となり、トラックの死角や内輪差について実演を交えて説明し、巻き込み事故などに注意するよう呼びかけた。また、トラックへの乗車体験も行われ、運転席の高さや荷台の広さなどを体験してもらった。

なお、参加した児童たちには、東ト協の交通安全下敷きをプレゼントした。乗車体験の後、王子警察署交通課・寺山勝人課長代理が安全講話を行い、交通ルールを守って交通事故に遭わないよう呼びかけた。

## トラック事故速報 死亡事故

日時	4月15日(土) 9時35分頃発生(晴天)
場所	江戸川区内(首都高速7号小松川線下り)
当事者	①自家用準中型貨物車(男性45歳死亡) ×②事業用準中型貨物車(40歳代後半)×側壁×路面
状況	江戸川区松江 → ② → ① → ← 小松川
概要	①自家用準中型貨物車は、首都高速7号線を小松川方向から一之江方向へ進行中、何らかの原因によりハンドル操作を誤り、自車の左前方走行中の②事業用準中型貨物車に衝突、さらに側壁に衝突し横転したものの。

◎駐停車するときは、出来るだけ他の車両の妨げにならないように注意すること!!

日時	4月21日(金) 12時28分頃発生(晴天)
場所	板橋区内(中山道(国道17号))
当事者	自動二輪車(男性20歳死亡)×①事業用準中型貨物車(40歳代後半) ×②事業用準中型貨物車(40歳代後半)
状況	板橋区 板橋 ↑ 高島平 ↓ 滝野川
概要	自動二輪車が、国道17号を進行中、何らかの理由により停車中の①事業用準中型貨物車に接触し、転倒したところ、走行していた②事業用準中型貨物車に轢過されたもの。

問い合わせ先: 東京都トラック協会 運行管理部 ☎03-3359-3618

# 『ご存知ですか?』

関交協の自動車共済は

## 損保各社の割引率を 引き継ぎます

掛金制度改定で一段とご利用しやすくなりました。  
お気軽にお問い合わせ下さい。



●他社からお切替のご用命は 営業部まで

☎ 03-5337-1753  
Fax 03-5337-1767



**関交協**  
関東交通共済協同組合

☎160-0023

東京都新宿区西新宿7丁目21番20号

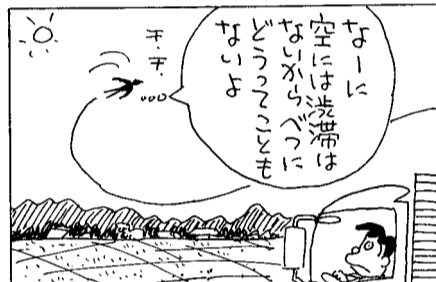
☎ 03-5337-1750 Fax.03-5337-1765

http://www.kankokyo.or.jp/

# アクセル君

No.815

芝岡ひな衛行



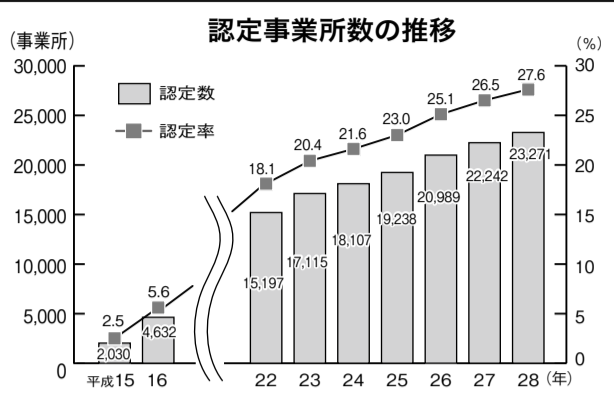
## 組織で安全管理を

厚生労働省・中央労働災害防止協会の主催により、平成29年度「全国安全週間」が7月1日から7日まで実施される。準備期間6月130日。

今年度のスローガンは「組織で進める安全管理 みんなで取り組む安全活動 未来へつなげよう安全文化」。

陸上貨物運送事業における労災防止対策は、①荷台などからの墜落・転落防止対策、

## 申請期間 7月1～14日 安全性向上へ取得推進を



東京都トラック協会 開催日程：会場などは、平成29年度安全性優良事業所認定制度(Gマーク)の申請受付に先立ち、個別の事前相談会を開催する。

会員のGマーク認定申請をサポートするため、実施しているもの

### 東ト協 Gマーク事前相談会

参加受付 5月18日から

本部会場 5月18日(土) 17時～19時

多摩支部会場 5月19日(日) 10時～12時

多摩支部会場 5月20日(月) 10時～12時

東京都トラック協会 開催日程：会場などは、平成29年度安全性優良事業所認定制度(Gマーク)の申請受付に先立ち、個別の事前相談会を開催する。

会員のGマーク認定申請をサポートするため、実施しているもの

全ト協 29年度

## Gマーク制度

全国貨物自動車運送適正化事業実施機関(全日本トラック協会)は、平成29年度貨物自動車運送事業安全性評価事業(Gマーク認定制度)について、7月1日から14日(土・日曜日を除く)まで認定申請の受付を行う。

申請書類は既に4月17日から、全ト協ホームページに掲載(ダウンロード可能)。紙媒体の頒布は5月1日から開始(土・日曜日、祝日を除く)。



申請方法は、①Web申請書作成システムによる申請(無料)、②複写式申請書による申請(実費1000円・税込み)の2通り。

申請資格は、7月1日現在で①事業開始後運輸開始後3年を経過、②配置する事業用自動車数が5台以上であることなど。

認定要件は、評価項目(100点満点)の評価点数の合計が80点以上で、43・7%で、4割強に達している。

## 全ト協 29年度 引越事業者優良認定

申請受付 8月1～15日

初めての更新申請も

全日本トラック協会は、平成29年度引越事業者優良認定制度(引越安心マーク)の申請受付を行う。

申請期間は、8月1日から15日(当日消印有効)。

申請説明会 6月7日・27日

引越安心マーク

引越安心マークは、引越事業者が引越作業を行う際に、引越業者の引越作業の安全性を確保するためのマークです。

申請受付 8月1～15日

初めての更新申請も

## 29年度 全国安全週間

7月1～7日

保護帽の着用、積み降ろしに配慮した積み付けなどによる荷崩れ防止対策の実施、③歩行者立ち入り禁止エリアの設定などによるフォークリフト使用時の労災防止対策の実施、④トラックの逸走防止措置の実施、⑤トラック後退時の後方確認、立ち入り制限の実施。

## クラウド型運行管理サービス

急なシフト変更でも OK

新人ドライバーも 安心

運行管理の徹底

運行支障の強化

お問い合わせ、ご相談はこちらから

**ビークルアシスト パイオニア** 検索

**モニター募集中! まずは30日間トライアル**

パイオニア株式会社 業務用カーソリューション コンタクトセンター  
<http://pioneer.jp/vehicleassist/> ☎0120-337-018



「東京カメラ部2017写真展」(渋谷ヒカリエ)

しかし、心地よい5月の風が、一瞬、凍り付くようなニュースを運んできた。「北(北朝鮮)からのミサイルが米軍基地や原子力発電所を襲うかもしれない」。地下鉄も一時停止した。……その時、スマートフォンで写真を撮るのに忙しく、誰もニュースには気が付かなかった。

皆さんも、たくさん写真を撮られたことご存知ですか？ デジタルカメラやスマホの普及で、写真を撮る「カシヤ」の数は、世界中で1日1兆回という試算があります。撮った写真を皆さんはどうしているのでしょうか。友だちにメールで送ったあとは、そのままスマホの中へ収まったまま。思い出して見ることもしないのでは。しかし、その中に、実は素晴らしい写真が眠っているかもしれません。もしかして「人生を変える一枚」かもしれない傑作の写真が……。

連休のまつただ中、渋谷ヒカリエで、「東京カメラ部2017写真展」が開かれていました。2016(平成28)年に、フェイスブックなどのサイトに投稿された、190万点の写真の中から選ばれた10点を中心に、2012(平成



文と写真= 写真家・石黒健治 http://ishigurokenji.com

## 人生を変える1枚?

## 人生をかけた20点!

「2017写真展」のキヤッチフレーズは、「人生を変えた1枚。人生を変える1枚。」ですが、観る人の心を震わせる写真を、そう簡単に撮れるはずがないことを証明しています。

サイト運営代表の塚崎秀雄氏によれば、「日本に住んでいる方々が見たかった、好きだった写真」日本人の美意識が選んだ10点ということになります。それは、画面いっぱいの枝垂れ桜だったり、白壁の前を歩む和装の美人、湖面に映る逆さ富士など。いずれもどこかで見たことのある、時代離れの写真が多い。プリント仕上げるクオリティは高いのですが、今日の日本の空気が少しも伝わってきません。

24年からの4年間の作品を加えて、約1200点を並べた大規模な展覧会です。昨年は、4日間で2万7千人の来場者があったといいますが、ギネスものの写真展です。

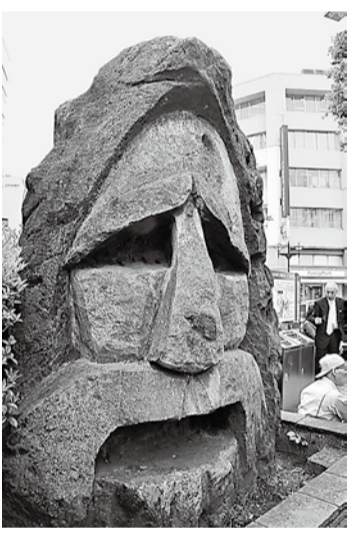


「原故郷のスラヴ民族」(部分)『スラヴ叙事詩』より ミュンシャ展(国立新美術館、6月5日まで)

オリンパスOM-DE-M1 Mark II Mzuiko ED 12-40mm F2.8

六本木の国立新美術館で、「ミュンシャ展」が開かれています。ミュンシャは1890年頃のパリで、当時の大女優サラ・ベルナールのポスターで有名になった、超人気のコマーシャル画家でしたが、スメタナの組曲『わが祖国』を聴いて、突然、アトリエから消えたそうです。そして、50歳で故郷のプラハに戻り、苦難の歴史を歩むスラヴ民族の尊厳と栄光を描く『スラヴ叙事詩』の制作に、約16年の歳月をかけます。1939年、チェコはナチス・ドイツ軍に占領され、ミュンシャは、『スラヴ叙事詩』がチェコ国民の愛国心を刺激する、という理由で捕らえられて、厳しい尋問を受け、78歳で他界します。

### ポケット



モアイ像と言えば、イースター島の石像をイメージしますが、渋谷駅西口にあるのはモヤイ像。ハチ公と並ぶ待ち合わせのスポットだ。ハチ公は混んでいるから、あえてモヤイ像を選ぶ者も多い。一方、蒲田駅東口にもモヤイ像(写真)が鎮座する。モヤイとモヤイは何が違うのか？

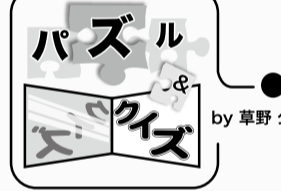
## モアイとモヤイ



まちかど写真家 筑峯 総太

意味合いが根本的に違うのである。渋谷や蒲田のそれは、新島から寄贈されたもの。一方、蒲田駅東口にもモヤイ像(写真)が鎮座する。モヤイとモヤイは何が違うのか？ 意味合いが根本的に違うのである。渋谷や蒲田のそれは、新島から寄贈されたもの。蒲田は1984(昭和59)年に、蒲田駅東口商店街の再開発に伴い2体が贈られている。

### 漢字の熟語しりとり



↓からスタートして、リストの漢字を白マスに入れ、熟語のしりとりを完成させます。すると最後にリストの漢字が4文字残るので、その4文字を使い4字熟語を作ってください。それが解答です。2・3・4字熟語が登場するのでピッタリの漢字を探してくださいね。

Start grid with characters: 空, 式, 呼, 血, 鬼, 五

- List of characters: 快海街神運気安子, 工月腹雨星関木車, 速芸全転地場品生, 吸離良年理報楽料

解答: [ ] [ ] [ ] [ ]

### 応募方法

官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙へのご意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。☆インターネットでの応募も可能です。http://www.totokyo.or.jp/ ☆インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東協HPトップ「会員の方へ」をクリックし、次ページ右の「トラック時報パズル&クイズに応募」へ。

政府の地震調査委員会が、4月27日に発表した平成29年度版「全国地震動予測地図」によると、今後30年間に地震6弱以上の地震に見舞われる確率は、千葉市が85%と全国で最も高く、トップに挙げられている。これについては、地震を起すプレートのひずみが蓄積され、起こる確率が引き続き上昇しつつある、と説明されている。千葉市を中心に房総半島、さらに関東地方、もつと東西に延びて関西・四国、東北と太平洋沿岸へと、広く大地震の影響マップが広がっている。◆わが国は地震大国と認識しつつも、こ